第　２　号

定価一年間３００円
組合員の購読料は
組合費に含む

ひやま

発行　檜山教職員組合

〒 043-0056　江差町字陣屋町 86-1
TEL　0139(52)0858　FAX(52)1490
発行責任者　白　山　　尚
E-mail: hiyamakyoso@proof.ocn.ne.jp

えがお署名スタート

恒例のえがお署名が今年も始まりました。来年度文科省概算要求に対する要請署名です。昨年度はコロナ禍のなかでの国民的要求と運動が国を動かし、小学校35人学級が実現、特別支援学校の「設置基準」策定の方向も打ち出されました。（別表）

今年のえがお署名の第一要請項目に、「20人以下学級を展望し、小中高でただちに少人数学級を実現すること」が掲げられました。安全・安心が確保され、どの子も楽しく学ぶことができる学校の条件整備は緊急切実な課題となっています。署名の広がりが求められます。（要請項目は別表）

6つの要求

① 20人以下学級を展望し、国の責任で小中学校及び高校の全学年で、ただちに少人数学級を実現すること。
② 特別支援学級の編成基準を6人に改善すること。
③ 特別支援学校の実効ある設置基準を策定し、過大・過密の解消をはかること。
④ ゆきとどいた教育をすすめるため、教職員を大幅に増やし、長時間過密労働を解消すること。
⑤ 教育の機会均等を保障するための条件整備をおこなうこと。(就学援助制度の拡充、給付型奨学金の支給、高等学校等就学支援金の所得制限撤廃と学費無償化への前進、大学等の授業料引下げ)
⑥ 東日本大震災・福島原発事故や自然災害などの被災地の子どもを守るため、学校と地域の復旧・復興をすすめること。

昨年度の成果

- 小学校全学年の学級人数上限を40人から35人に引き下げる改正義務教育標準法が成立。
- 北海道では、24年度までに小学校の全学級で35人学級を実施、国より1年前倒しの前進。
- 特別支援学校の過大過密解消のための「設置基準」策定に向けた作業に着手。

どの子も安心して楽しく学べる学校に

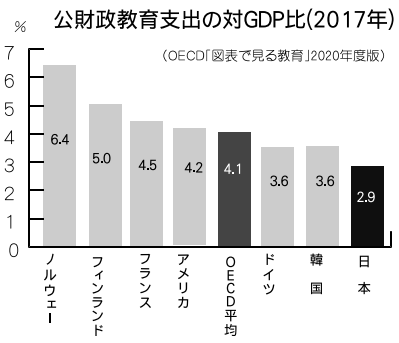
今年度から5年間かけて、小学校の全学年で35人学級が実施されます。しかし、真にゆきとどいた教育をすすめるには20人程度の学級が求められます。日本の学校の平均クラスサイズは、小学校27人、中学校32人ですが、OECDの平均（小学校21人、中学校23人）と比べ、かなり大きい実態にあります。感染防止のためにも、一人ひとりが大切にされる教育が保障されるためにも、中学・高校も含め、さらなる少人数学級の実現にすぐにでもすすむべきです。

小中学校の全学年で20人程度の学級編成をするために必要な予算は、約1兆円と言われます。日本の教育予算が国内総生産（GDP）に占める割合は2.9%で、OECD平均4.1%と比べ、最低レベルです（グラフ）。この10年間、文科省関連予算が減少し続ける一方で、防衛省関連予算は1・2倍と膨張し続け、今年度はついに教育予算と防衛省予算が逆転することとなりました（教育予算5兆2980億円に対し防衛省予算5兆3200億円）。予算全体の配分を改め、OECD諸国の平均並みに引き上げて、すべての子どもに教育への権利が保障できるようにしなければなりません。

来年度の文科省予算概算要求は、7月末頃までに行われる予定です。教育と子育ての現場から切実な願いを束ね、予算要求に反映させるとりくみが大切になります。

檜山教組は各職場に署名をお届けしながら、とりくみをすすめます。6月末日までの集約をめざします。

職場の皆様のご協力を心よりお願いいたします。



檜山教職員の集い

Zoomで交流します

5月16日(日) 10:00-12:00

「みんなの声」をもとにグループで

「春・みんなの声」アンケートにもとづき、交流分科会を設けました。教諭、養護教諭、事務職員、支援員など多様な職種の方々から幅広い悩みや関心事が寄せられました。授業づくり・子ども理解・特別支援・専門性向上・部活指導・働き方・職場づくり・権利・親睦など多岐に渡ります。この機会に生の声で語り合い、そして聴き取り合い、思いを交流してみませんか。

参加を希望される方は

最寄りの檜山教組組合員か下記にお申し込みください。

TEL0139-52-0858 FAX0139-52-1490
メール：hiyamakyoso@proof.ocn.ne.jp

*5月12日までにお申し込みください。追ってアクセス方法をご案内します。詳しくは別途「案内要項」をご覧ください。

インターネット署名もできます

ご協力を

こちらのQRコードをご利用ください。

廃止求める意見強まる

教員免許更新制　弊害あらわ

07年に教員免許更新制度が導入されてから12年が経過しました。当初から問題が指摘されてきましたが、その弊害があらわになり、見直しや廃止を求める声が強まるばかりです。

萩生田文科大臣は３月、中央教育審議会(中教審)に制度の見直しを諮問し、審議が行われています。関係団体へのヒアリングでは、実態に照らし制度の意義が問われているとする意見が共通して表明されました。

全国市長会は、「現場の教職員の負担感はかなり大きく、研修に対する満足度は低い。そうした実態をふまえ、教員免許更新制は取りやめるべきである」と主張。全国連合小学校長会も、多忙化の進行のもとで制度そのものが大きな負担となっているとして「制度の廃止や研修の振替等も含め、その在り方について抜本的な見直しを求める」と述べます。また、全国高等学校ＰＴＡ連合会は、制度による教員の負担増が子どもたちへの対応にも影響すると指摘。「新任の場合は10年研と講習が重複し、金銭的、身体的、精神的負担感は計り知れない」として早急に検討に入り廃止してもらいたいと、強調します。

日教組や全教など教職員組合は現場実態に立って、強く廃止を求めています。(下表参照)

全日本教職員組合(全教)の檀原毅也書記長は、「教員の専門性はおしきせの研修でなく、自主的な研修と日々の教育実践で培われるが、その上に更新制が重なり負担過重になり、制度の目的も果たせていない」と現状を告発します。

制度が、臨時・代替教員などの確保にとって支障になるという訴えも多くの関係者から出されています。教員欠員問題は管内でも深刻です。制度は一刻も早く廃止すべきです。

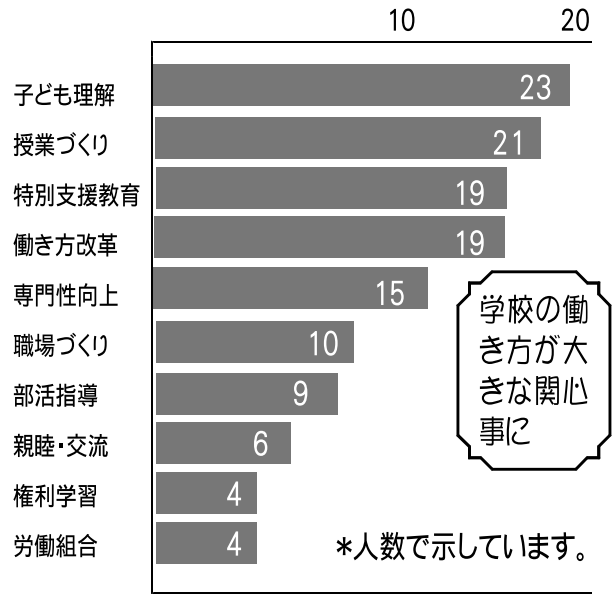
ある大学の講習受付案内から

■見直し・廃止を求める各団体の意見■

全国市長会	現場負担大きく、成果大きくない。取り止めるべき。
中核市教育長会	更新手続きの簡略化など柔軟な対応が必要。
全国連合小学校長会	廃止や研修の振替等も含め、抜本的な見直しを。
全国高等学校長協会	一部単位の読み替えなど負担軽減を考慮した改善を。
全国特別支援学校長会	教員の大きな負担、代替確保の支障、総合的見直しを。
全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会	代替確保が厳しいので、免許失効にならない施策を。自宅研修なや費用負担軽減も検討を。
全国高等学校PTA連合会	負担や失効など様々な不都合。早急に検討し廃止を。
日本教職員組合	制度の「実質化」ではなく、廃止の検討が必要。
全日本教職員組合	負担と多忙を増大、教員未配置の要因。ただちに廃止。

「春・みんなの声」アンケート
思い・願い拾いました

檜山教組が実施した「春・みんなの声」プロジェクト「あなたの声・願い・思いをお聞かせ下さい」アンケート。悩みや関心事についての集約の結果を紹介します。



- 学校種は、小学校23人、中学校18人でした。
- 職種は、教諭31人、養護教諭6人、事務職員2人、支援員2人でした。
- 年代は、20代12人、30代4人、40代12人、50代11人、60代2人でした。

うれしいとき、かなしいときにあなたを応援します。
総合共済
月々600円
さらに退職時には掛金が全額戻ります!
●結婚祝金に10,000円　●出産祝金で5,000円
●災害見舞金に10万円(全壊)など　他にもいろいろ

第９２回メーデー

オンラインで参加しよう

感染拡大防止が求められることから、北海道集会がユーチューブで配信されます。「DOROREN」で検索するとアクセスできます。プログラムは以下のとおりです。

第1部ライブ 10:00―10:30
- ◆主催者あいさつ
- ◆連帯あいさつ
- ◆ショートムービー「メーデーの歴史」
- ◆60秒スピーチ「わたしの要求」

第2部ライブ 14:00―15:00
- ◆全道各地から「あっちもこっちもNET」
- ◆街頭インタビュー「教えて! ギチョー」
- ◆60秒アピール「知りたい! 知らせたい!」
- ◆フォトコンテスト

第3部プレミア公開 21:00―22:30
- ◆トークセッション①「子育てしやすい、子育てにやさしい世の中へ」
- ◆オススメ映画の紹介「観るなら、この1本」
- ◆トークセッション②「ストップ医療崩壊! 医療現場の声を聞いて」